セーフ・コミュニティ活動における住民の自助・共助・公助への意向

－小諸市における市民アンケート調査に基づく考察－

A STUDY ON INTENTION OF SELF-HELP/COMMUNITY-HELP/PUBLIC-HELP
BY INHABITANT IN SAFE COMMUNITY

－ An analysis of questionnaires to inhabitant of Komoro city －

水村 容子*, 松田 雄二**, 古賀 紀江***

Hiroko MIZUMURA, Yuji MATSUDA and Toshie KOGA

The purpose of this study is to grasp the intention of self-help, community-help and public-help by inhabitants of Komoro city through Safe Community activities. This research was performed by questionnaires survey on evaluation and intention to community safety and it become clear on following 4 aspects.

1. To grasp the proportion of high risk group in community was important for consideration of community safety.
2. Self-help for safety was launched by themselves, considering individual and household situations.
3. Many of them seeked correspondence for community based problems as community-help, for example traffic safety and safety for the elderly people.
4. Public-help for safety was grasped as policy or public services and as complement for community-help.

Keywords : *Safe Community, Self-Help, Community-Help, Public-Help, Security and Safety*

セーフ・コミュニティ, 自助, 共助, 公助, 安全と安心

1. はじめに

1-1. 研究の背景

1995年阪神・淡路大震災, 2004年中越大震災, そして2011年3月の東日本大震災など数年毎に発生する地震災害, および頻発する風水害を受けて, 我が国では防災体制の見直しが進められている。さらには, 人口の高齢化率が23%を超えた超高齢社会下において, 災害時に高齢者をはじめとした支援を要する人々への対応が危急の重要課題として存在する。このような社会的要請を受けて, 国(内閣府)は2006年3月に「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を公表した。このガイドラインでは, 巻頭の言において「要援護者の避難支援は自助・地域(近隣)の共助を基本とし」という表現が掲載されており, 実際の発災時には行政機関による公助は個人の元に届かないため, 自ら備える「自助」あるいは近隣同士での助け合い「共助」によって要援護者を支えるべきであることが謳われている。この見解は, 阪神・淡路大震災において, 公的な救援「公助」の限界と地域住民同士による救援活動「共助」の有効性が明らかにされた経験に基づくものである。

「自助・共助・公助」というパラダイムは, 近年では防災体制に限らず, 地域福祉や高齢者福祉^[注1]の領域でも取り入れられ, 行政サービスや地域コミュニティの活力を含めた限りある地域資源を効

率的に配分し, 支え合いの仕組みをはじめとしたソーシャルキャピタルの構築を検討する際に用いられている。さらには, 政府内で検討が進められている「新しい公共」^[注2]においても, 新たな社会の担い手として「共助」的な支え合いの仕組みの重要性が確認されている。一方, 高度経済成長期以降, 経済至上主義のもと様々な社会システムが構築されてきた我が国では, 職住の場の隔絶, 地方都市における中心市街地の衰退, 住宅地の持続的な世代交代の困難, 地域における空き家の増加など, 様々な要因が絡み合い地域コミュニティの希薄化・限界集落化が進行している。それと同時に, 人口減少・人口の高齢化に伴い, 「共助」の担い手が不在している地域社会も少なくない状況である。

本論考は, このような我が国の社会的背景を受け, 地域社会において効果的な「自助・共助」の仕組みを構築する手法を, スウェーデンを発祥の地とし公衆衛生領域の研究者によって推進されたセーフ・コミュニティ(以下SCとする)活動を通じて検討するものであり, 具体的な研究のフィールドとして, 2012年度にSCの認証取得予定である, 長野県小諸市をとりあげている。小諸市は2006年3月, 既に「小諸市安全で安心なまちづくり条例」を策定しており, 当初から市民によって安全で安心に生活できる住みよい地域社会の実現を目指してきた自治体である。本研究においてはSC活動を, 認証取

* 東洋大学ライフデザイン学部人間環境デザイン学科
教授・博士(学術)** お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科
准教授・博士(工学)

*** 前橋工科大学工学部建築学科 准教授・博士(工学)

Prof., Dept. of Human Environment Design, Faculty of Human Life Design, Toyo University,
Ph. D.

Assoc. Prof., Graduate School of Humanities and Sciences, Ochanomizu University, Dr. Eng.

Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Maebashi Institute of Technology,
Dr. Eng.

得前の活動の周知・推進期、認証取得後の活動期、再認証に向けた活動の評価・新たな活動内容の構築期といった時系列で捉え、SCへの認証申請という活動が地域社会の「自助」「共助」の構築に及ぼす影響の評価を最終的な研究目的として設定している。本論考は、その第一段階として、認証取得前の活動の周知・推進期における、住民のSC活動や「共助」「自助」に対する意識の把握を目的とするものである。

1-2. 研究の目的

上述した通り、この研究の目的とは「自助」「共助」の仕組みを構築するための具体的な手法を、SC活動を通じて考察することである。本論考ではその第一段階として、認証取得前のSC活動の周知・推進期における住民の意識の把握を目的としたものであり、具体的な目的として以下の2点が位置づけられる。

1. SCへ認証を目指している自治体(小諸市)において実施された、住民のこの活動に対する意識・意向調査の結果分析を通じて、市民が「自助」「共助」「公助」として求めている活動への意向を把握する。
2. 人口構成や基盤産業などに基づく地域特性と、そこに暮らす住民が「自助」「共助」「公助」に求める活動の関連について考察する。

2. セーフ・コミュニティ活動とは

2-1. 活動の概況

SC活動とは、1989年9月スウェーデン・ストックホルム開催の第1回世界事故・外傷予防会議で採択されたセーフ・コミュニティ・マニフェストに依り、スウェーデンのカロリンスカ研究所・公衆衛生学教室を拠点としたWHOコミュニティ・セーフティ・プロモーション協働センター(WHOCCSP)において認証作業が展開されている活動である。マニフェストは「すべての人は、健康と安全に対して平等な権利をもつ。そして、それは外傷ハザードの減少および異なる社会的階層間の事故や外傷率格差を減少することによって達成される」という内容であった。具体的には、この活動に賛同しSCとしての認証を求める世界各国の地方自治体が、書類審査および審査員による現地審査を経た後、表1に示す7つの指標を満たしていると評価された場合「セーフ・コミュニティ」として認証される仕組みになっている。具体的なプログラムの推進にあたっては、「子どもの安全」「高齢者の安全」「自宅における安全」「公共の場での安全」「教育現場での安全」「スポーツの安全」「交通(機関)の

表1 セーフ・コミュニティの7つの指標

1. コミュニティ内にセーフティ・プロモーション推進の責務を担う横断的な組織が存在し、この組織によって運営される協働と連携に基づいた安全向上のための社会的な基盤が存在すること。
2. 性別、全ての年代、地域の環境や状況などを網羅した長期的かつ持続可能なプログラムの展開がはかられていること。
3. ハイリスクグループと環境との関係を取りあげたプログラムや、脆弱な(vulnerable)階層の人々の安全を推進するプログラムが展開されること。
4. 展開されるプログラムは、入手および活用が可能な根拠に基づくものであること。
5. 活動の推進にあたり、外傷事故の発生頻度と原因の記録が行われること。
6. 展開されたプログラムとそのプロセス、活動によって生じた変化への効果が評価されること。
7. 国内および国際的なセーフ・コミュニティネットワークへ参加すること。

(表注) カロリンスカ研究所のホームページ <http://www.phs.ki.se/csp/> に掲載されている2012年1月24日公表のガイドラインを水村翻訳

安全」「水辺の安全」「就労の場での安全」「医療機関における安全」などの視点が提示されており、認証を申請する自治体は、概ねこの視点に沿って、地域での活動状況を報じる申請書を作成する。なお、ヨーロッパ諸国に比して自然災害の多いアジアなどの地域を意識して視点の中には「災害への対応」も位置づけられている。

2012年5月24日時点で、世界各国でSCの認証を取得しているのは273自治体である¹⁾。認証自治体は世界各所に分布しており、北欧ではスウェーデン、ノルウェー、北米はアメリカ、カナダ、メキシコ、オセアニアは、オーストラリア、ニュージーランドなどの国があげられる。一方、認証数は少ないが、東欧のセリビア、エストニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、アフリカ大陸の南アフリカ、中東のイスラエル、トルコ、イラン、南米のチリなどにも認証を受けた自治体が見受けられる。アジアでは、近年認証を求める活動が盛んになってきており、韓国、香港、台湾、タイ、ベトナムなどで多くの自治体が認証を受けている。特に中国では、共産党の方針を受けて、北京・上海などの大都市部の特別区が軒並み認証・申請を行っている状況である。我が国では、2008年に京都府の亀岡市、2009年青森県十和田市、2010年神奈川県厚木市が既に認証を取得している。2012年には長野県の箕輪町および本研究の対象地である小諸市、東京都豊島区、2013年には福岡県久留米市、大阪府松原市が認証を取得する予定となっている。その他にも、埼玉県北本市、青森県、京都府、横浜市栄区が申請準備中の状況である。

2-2. 既往研究の動向

SCに関する研究は、これまで公衆衛生領域や社会政策の領域の研究者によって行われてきた。公衆衛生領域の研究者でありカロリンスカ研究所で本活動に関わる研修を受けた実績を持つ反町²⁾³⁾は、我が国の外傷予防におけるSC活動の有効性、さらには、国内での活動の進展および既に認証を受けた自治体の比較検討に関する知見など述べている。反町論文によると、既に認証を受けた自治体では、取り組みの発端として、知事や市長といった首長のマニフェストによるものと地域事情を考慮した保健医療専門職による運動とがある点、具体的に活動に関与する住民団体では、自治会が中心となる自治体と専門職と市民によるボランティア団体が中心となる自治体とに分かれることなどが指摘されている。反町と同じくカロリンスカ研究所での研修経験を持つ白石は、スウェーデンでのSC活動の発祥・発展の経緯を述べた論文⁴⁾および、SC活動の世界的普及の要因について考察した論文⁵⁾を執筆している。これらの論文において白石は、SC活動は第二次世界大戦以降WHOが世界的に推進してきた「プライマリーケア」「ヘルスプロモーション」の流れがSC活動の普及を推進した点や、認証の取り組みが世界各国へ普及するにつれて、当初の外傷予防から自殺・暴力・自然災害の予防を目的としたまちづくり活動へと拡がりを見せている点を指摘している。

SC活動は公衆衛生領域で発祥した活動であるため、建築学会において研究対象とした事例は皆無である。しかしながら、本論と関連するものとしては、地域防災力向上にむけたコミュニティ形成に関するものが考えられる。岡西・佐土原⁶⁾は、自治会へのアンケート調査を通じて、日常活動が活発で人々のつながり強い地域コミュニティでは、災害対策活動も活発になるという傾向を確認している。川端⁷⁾は愛知県内の2自治体において、地域住民を巻き込んだ具体的な防災まちづくりに関する取り組み事例を取り上げ、防災まちづ

くりマネジメントシステムの効果を検証しており、確実なPDCAサイクルの構築は、住民のみでは困難であり、特に計画の見直しについては行政からの積極的な関与が必要である点を指摘している。また、本研究での重要な視点である「公助」「共助」「自助」といった支援のパラダイムを採用した研究としては西野⁸⁾の研究があげられる。この論文は地縁型地域に所在する通所型介護施設の高齢者の利用実態を通じて、「共助」の場の成立条件と環境特性を考察したものであり、「共助」の内容としては、見守りや簡単な手伝いなど公的サービスを補完する機能が見受けられたことや、「共助」の場は、高齢者の生活の場として定着していた場が心身機能の低下にともない共助の場と変容したこと、などが指摘されている。

いずれも貴重な知見を示した論文であるが、SC活動には言及していない。それに対して本論考は、SC活動を取り上げると同時に、研究のフィールドである小諸市内の各地域の安全・安心を「公助」「共助」「自助」の観点から検討するものとして位置づけられる。

3. 小諸市の居住地特性

小諸市は長野県東部に位置しており、その範囲は東西12.8km、南北15.4km、面積98.66km²であり、市内の標高が最高地点1,990mから最低600mまで分布する浅間山の南斜面に広がる高原都市である(図1)。市内は中央地区、大里地区、西小諸地区、北大井地区、川辺地区、三岡地区、南大井地区の7行政地区に分割されている。その歴史は江戸期から明治期にかけて中山道、北国街道、佐久甲州街道が交差する交通の要所であると同時に、東西の物資が参集する商業的拠点として繁栄し、明治維新前後の経済的・政治的変動期には豪商を輩出した地域であった。しかしながら1915(大正4)年佐久鉄道(現小海鉄道)の開通による物流の中央への流出に伴い、一地方商業地へと転換した。国勢調査⁹⁾によると、人口および世帯数の動態は、2000年の人口46,158人・16,234世帯が頂点であり、それ以降2005年は45,499人・16,251世帯、2010年は43,997人・16,343世帯と、人口漸減および世帯数漸増の状態が続いている^{注3)}。

地域を支える産業であるが、特に基幹産業と呼べるものではなく、2010年10月の国勢調査に基づく15歳以上就業者数をみると、第3次産業従事者が最も多く12,006人、次いで第2次産業が6,167人、第1

次産業が1,800人である。第3次産業の内訳で最も就業者数が多いのは卸売業・小売業の3,137人であり、次いで医療・福祉2,030人、宿泊業・飲食サービス業1,499人。第2次産業で最も多いのは製造業4,499人、第1次産業では農業の1,767人である。かつて商業的拠点であった歴史を受け継いだ卸売業・小売業従事者、および製造業従事者の占める割合が高い。

小諸市は既述の通り2006年3月「小諸市安全で安心なまちづくり条例」を策定しており、条例策定以降、市民にとって安全で安心に生活できる住みよい地域社会の実現を目指してきた。この活動をより一層推進すると同時に、SC活動を通じて行政および市民の協働によるまちづくりへの取り組みを進めるため、2010年3月、前市長がSCへの認証取得を宣言しSC協働センターおよびアジア地区支援センターへ申請書を提出した。小諸市では、この申請書類の作成および活動内容の検討のため、同年、SC推進協議会を設置し活動方針の検討を行い、その結果①交通安全、②高齢者の安全、③子どもの安全、④自殺予防、⑤防災、を活動の5本柱として定め、さらに具体的な活動方針の検討を行うべく、交通安全対策委員会、高齢者の安全対策委員会、子どもの安全対策委員会、自殺予防対策委員会、防災対策委員会を立ち上げ、現状把握および活動の推進に努めてきた。さらには、こうしたSC活動の評価に関わる各種データの集計や分析の作業を行うため、外傷調査委員会を設置している。すでに実施されている予防対策活動としては、保健センターにおける乳幼児の住宅内事故の予防啓発、小学生への交通事故予防教室の実施、通学路の安全マップの作成、福祉体験教室、総合防災訓練、身体障害者等緊急通報システムの設置、自殺予防に関する講演会の実施、災害時等住民支え合いマップの作成支援、など多様な活動が展開している。また、特に活動の推進にあたり、市内68区の中で最後に設立された自治会である谷地原地区は、同地区は新興住宅地のため近所付き合いが希薄であることや、防災などを考えた時に共助の必要性があることなどから、同地区の役員が積極的にSC活動推進に取り組むことを表明しており、本論考でとりあげたアンケート調査への全戸実施などモデル地区としての役割を果たしている。書類審査・現地審査を経て2012年に認証取得予定である。

4. 調査の概要

4-1. 調査方法

本調査は、小諸市がSC認証申請準備の一環として実施した「安全で安心なまちづくりに関する市民アンケート調査」の結果から、住民の安全あるいは安心に関わるまちづくり活動に対する意識・意向を把握したものである。アンケート調査は郵送による送付・回収を行い、小諸市の全世帯から地区ごとに無作為抽出を行った。また、SC活動推進のためのモデル地区である南大井地区内に所在する谷地原区は全世帯への配布を実施した。時期は市内全域への調査は2011年2月、谷地原区は同年3月である。なお、この2つの調査は抽出方法および実施時期が異なるため、厳密には同質のデータとして取り扱うことは出来ないが、モデル地区としての谷地原地区の傾向把握に努めると同時に、東日本大震災以降の調査となったため、他の5地区との自然災害対策への意識の相違に着目した上で考察を行う。

図1 長野県における小諸市の位置

図2 小諸市内の地区分類
(注) 点線部分は同一分類とした

4-2. 調査内容

アンケート調査票は、小諸市総務部総務課総務防災係担当者および著者らの検討のもと設計した。質問内容の作成にあたり、まず表1に示したSCの7つの指標の指標2および指標3を参考とすると同時に、国内外において既にSCの認証を受けた自治体の活動状況を参考とし、①自宅での事故予防、②交通安全の推進、③保育園・学校での安全・安心の推進、④自殺予防、⑤職場での安全・安心の推進、⑥スポーツや余暇における自己予防、⑦農業等の作業時の安全・安心の推進、⑧暴力の予防、⑨犯罪対策、⑩災害対策、⑪子どもの安全・安心の推進、⑫障がいを持つ人の安全・安心の推進、⑬高齢者の安全・安心の推進、⑭非行防止活動、の14の活動を設定した。その上で、アンケートの質問項目として、(1)世帯および回答者の属性に関する質問、(2)居住地域・自宅周辺への評価に関する質問、(3)近隣とのつきあいの状況に関する質問、(4)居住継続への意向、(5)今後5年以内に心配される事柄、(6)SC活動の認知度・関心度、(7)現在の自助の状況、(8)共助として望む活動、(9)公助として望む活動、を設定した。なお、質問の(5)、(7)、(8)、(9)は、上述した14の活動に関して質問する形式とした。

4-3. アンケート調査の分析にあたり

本論文では、アンケート調査結果の分析にあたり、市内の7行政区画をその地域特性から5カ所に集約(図2)した。6地区の労働力人口は表2に示した通りであり、「1.中央」は第1次産業従事者の占める割合が、他の地区と比較すると著しく低いのに対し、「4.大里・小諸」「5.川辺」は第1次産業従事者の占める割合が比較的高い。さらに、これらの5地区に谷地原地区も加えた6地区ごとにアンケート調査結果のデーター集計・解析を実施した。なお、「6.谷地原」も「1.中央」同様に第1次産業従事者の占める割合は低い。5つの地区および谷地原地区に関する地区特性は表3に示す通りである。

5. 調査結果

5-1. 回答世帯の属性

地区ごとの配布および回収状況は表4の通りである。1～5の地区には全世帯の23%を占める世帯を無作為に抽出し配布した。配布に対する回収数は5割前後である。モデル地区の「6.谷地原」地区には全世帯配布し回収率は31.28%であった。合計で有効回答数2,135票、回収率は48.46%である。

それぞれの地区の回答世帯属性は表5の通りである。いずれの地区も世帯構成は「夫婦と子供」の核家族世帯、住宅の所有および建て方では持ち家の一戸建て住宅、居住年数は20年以上の世帯が最も多い。

家族の中での、高齢者、障害者、難病者、子どもなどハイリスク者の存在に関しては表6にまとめた。後期高齢者を含む世帯は「5.川辺」が最も多く、30.48%を占める。それ以外の地区は20%前後である。前期高齢者は「1.中央」が最も高く28.01%あり、それ以外の全ての地区も20%を超えている。障害者手帳を持つ者がいる割合は、全ての地区で10%強である。難病認定を受けた者のいる世帯は、最高値は「1.中央」の3.58%、最低値は「5.川辺」の0.95%である。要介護者を含む世帯は、後期高齢者のいる世帯の多い「5.川辺」が最も高く8.57%、一方最低値は「6.谷地原」の2.36%であ

表2 6地区の労働者総数に対する労働力人口の割合

	第1次産業 (%)	第2次産業 (%)	第3次産業 (%)	分類不能 (%)	就労者総数 (%/n)
1.中央	4.20	30.53	64.83	0.46	100.00(8389)
2.北大井	15.41	32.29	52.20	0.10	100.00(4178)
3.三岡・南大井	13.85	33.36	52.59	0.20	100.00(5855)
4.大里・西小諸	19.31	34.20	46.42	0.07	100.00(2962)
5.川辺	24.82	31.45	43.65	0.07	100.00(1237)
6.谷地原	2.2	39.39	58.23	0.22	100.00(462)

表3 小諸市・分析にあたっての居住地区分け定義

1. 中 央：小諸市の中心市街地を成し、人口が最も集積している地域
2. 北大井：高原野菜の生産地、幹線道路が整備され、交通の便が良い地域
3. 三岡・南大井：佐久市と隣接し、平坦で交通の便も良く、人口が増えている地域
4. 大里・西小諸：東御市および嬭恋村との市境の面し、起伏が大きく、比較的人口の少ない地域
5. 川 辺：千曲川以南に位置し、小さな集落が点在する人口の少ない地域
6. 谷地原：SCのモデル地区、南大井地区内に位置し比較的若年世帯が集まる地域(抽出方法および配布時期が上記5地区と異なる)

表4 地区ごとの配布および回収状況

	配布数 (n)	回収数 (n)	世帯数(n) (2010.9)	配布/世帯 (%)	回収/配布 (%)
1.中央	1644	782	7115	23.11	47.57
2.北大井	745	358	322	23.12	47.99
3.三岡・南大井	938	435	4052	23.15	46.38
4.大里・西小諸	466	242	2017	23.10	51.93
5.川辺	206	105	890	23.15	50.97
6.谷地原	406	127	406	100.00	31.28
NA	—	86	—	—	—
合計	4406	2135	17706	24.88	48.46

る。未就学児および小・中学生を含む世帯は、いずれも「6.谷地原」が最も高く18.11%および20.47%、ついで「3.三岡・南大井」が高く、17.01%および18.16%である。

5-2. 地域/近隣への評価

小諸市内および地域への評価を表7に示す。各設問に対する最高値を網かけで示した。いずれの地域においても、自宅近所の防犯面に関しては「やや安全」であり、市内のバリアフリー化に関しては「あまり進んでいない」状況であり、市内全域の安全性については「あまり安全だとは思わない」とする回答が最も多い結果となった。

コミュニティおよび近隣との関係に関する評価を表8に示す。近隣の者との挨拶の頻度、鍵を開けたまま外出する頻度および災害時に支援しあえる人の有無について質問した。表8においても最高値を網かけで示した。これらの質問に関しては、「5.川辺」地区の回答が他の地区と異なる傾向を示した。この地区の住民は、挨拶を「誰とでも交わす」者の占める割合が58.1%と高く、鍵を開けたままで外出する頻度も、他の地区では「全くない」が最も多数を占めるのに対し、「よくある」「たまにある」の合計が50%近くを占める。災害時に支援しあえる近隣の人に関しては、いずれの地区も「いる」とした者が最高値であったが、特に「5.川辺」では75.2%にも上っている。

現在生活している地域および小諸市内への居住継続の意思に関しては表9に示す。いずれの地区においても「そう思う」と答えた者が60%前後を占めた。

表5 回答世帯の属性

(%)

	世帯構成					住宅の所有/建て方				居住年数						合計	
	単身	夫婦のみ	夫婦と子ども	三世帯	その他	持ち家		賃貸住宅		1年未満	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上	構成比	実数
						戸建て	共 同	戸建て	共 同								
1.中央	18.16	25.45	42.46	9.46	3.58	64.32	1.79	4.60	15.86	0.77	4.73	6.39	4.35	4.60	77.75	100.00	782
2.北大井	13.13	29.33	43.85	11.73	1.68	74.58	0.28	3.91	9.50	0.84	9.22	6.42	6.15	6.15	70.11	100.00	358
3.三岡・南大井	10.11	25.75	49.43	13.33	1.15	74.25	0.23	3.22	11.72	2.30	6.67	7.13	5.75	8.05	68.51	100.00	435
4.大里・西小諸	13.64	26.03	42.56	13.22	4.13	77.69	1.65	3.31	3.31	1.24	4.96	6.20	3.72	4.13	78.93	100.00	242
5.川辺	16.19	23.81	39.05	18.10	2.86	87.62	0.00	0.95	0.00	0.00	5.71	5.71	5.71	1.90	78.10	100.00	105
6.谷地原	9.45	31.50	48.03	9.45	1.57	87.40	0.00	2.36	0.00	0.00	6.30	2.36	2.36	7.09	74.80	100.00	127
NA	15.12	25.58	41.86	11.63	0.00	59.98	2.33	3.49	9.30	1.16	8.14	5.81	5.81	3.49	68.60	100.00	86
合計	14.43	26.51	44.26	11.57	2.53	71.80	1.03	3.70	10.54	1.08	6.18	6.23	5.43	5.48	74.19	100.00	2135

(注) 各質問に対する無回答、不明分は省略。各地区の合計世帯数に対する割合。

表6 高齢者・障がい者・子どもなどハイリスク者を含む世帯数および割合

	後期高齢者		前期高齢者		障がい者		難病患者		要介護認定者		未就学児		小・中学生		合計	
	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	構成比	実数
1.中央	136	17.39	219	28.01	91	11.64	28	3.58	38	4.86	86	11.00	118	15.09	100.00	782
2.北大井	60	16.76	83	23.18	43	12.01	9	2.51	20	5.59	45	12.57	53	14.08	100.00	358
3.三岡・南大井	74	17.01	98	22.53	50	11.49	10	2.30	33	7.59	74	17.01	79	18.16	100.00	435
4.大里・西小諸	53	21.90	62	25.62	29	11.98	3	1.24	20	8.26	25	10.33	38	15.70	100.00	242
5.川辺	32	30.48	22	20.95	11	10.48	1	0.95	9	8.57	14	13.33	16	15.24	100.00	105
6.谷地原	25	19.69	34	26.77	14	11.02	3	2.36	3	2.36	23	18.11	26	20.47	100.00	127
NA	17	19.77	22	25.58	11	12.79	3	3.49	3	3.49	10	11.63	15	17.44	100.00	86
合計	397	18.59	539	25.25	249	11.66	57	2.67	57	5.90	277	12.97	345	16.16	100.00	2135

(注) 各地区の合計世帯数に対する割合。

表7 小諸市内や居住地域の安全性への評価

(%)

	自宅近所は防犯面で安全か				バリアフリー化が進んでいるか				市全域を安全と思うか				合計	
	とても安全	やや安全	あまり安全でない	全く安全でない	とても進んでいる	やや進んでいる	あまり進んでいない	全く進んでいない	強くそう思う	そう思う	あまり思わない	全く思わない	構成比	実数
1.中央	8.95	59.85	25.96	3.20	0.51	15.60	61.89	19.18	1.15	39.77	50.77	6.52	100.00	782
2.北大井	6.15	58.94	29.61	3.07	0.56	12.85	66.20	17.32	0.84	37.43	54.19	4.19	100.00	358
3.三岡・南大井	5.98	57.01	32.18	3.68	1.15	12.87	64.60	16.55	0.23	37.70	52.64	7.36	100.00	435
4.大里・西小諸	7.44	55.37	32.23	3.31	2.07	19.83	63.64	11.57	0.41	36.36	57.85	3.72	100.00	242
5.川辺	4.76	57.14	31.43	4.76	0.95	20.95	55.24	16.19	2.86	34.29	56.19	3.81	100.00	105
6.谷地原	4.72	59.06	33.07	1.57	0.79	16.54	67.72	12.60	0.00	32.28	62.20	3.15	100.00	127
NA	6.98	55.81	30.23	3.49	2.33	2.33	60.47	20.93	1.16	29.07	54.65	9.30	100.00	86
合計	7.17	58.27	29.41	3.28	0.94	15.22	63.33	17.00	0.84	37.42	53.63	5.76	100.00	2135

(注) 各質問に対する無回答、不明分は省略。各地区の合計世帯数に対する割合。

表8 コミュニティや近隣との関係

(%)

	隣近所の人との挨拶				鍵を開けたままの外出				災害時支援しあえる近隣の人			合計	
	誰とも 交わす	顔を憶えてい る人と	挨拶され れば	ほとんど ない	よくある	たまにある	あまりない	全くない	いる	いない	わからない	構成比	実数
1. 中央	34.27	50.64	10.49	2.94	7.16	20.46	20.72	50.64	51.02	11.64	36.19	100.00	782
2. 北大井	43.02	44.69	8.94	2.51	10.61	18.72	22.07	47.77	54.75	8.66	35.75	100.00	358
3. 三岡・南大井	38.16	46.21	11.03	2.99	11.26	20.00	18.16	50.11	52.41	12.41	34.02	100.00	435
4. 大里・西小諸	43.80	44.63	8.68	1.65	13.64	22.73	16.94	46.28	62.81	8.26	27.27	100.00	242
5. 川辺	58.10	33.33	6.67	0.95	24.76	23.81	16.19	34.29	75.24	6.67	15.24	100.00	105
6. 谷地原	43.31	48.03	7.09	1.57	3.94	13.39	20.47	62.20	55.91	7.87	36.22	100.00	127
NA	34.88	44.19	11.63	4.65	19.77	18.60	18.60	40.70	56.98	12.79	24.42	100.00	86
合計	39.34	46.79	9.79	2.62	10.49	20.00	19.67	49.04	54.99	10.49	33.16	100.00	2135

(注) 各質問に対する無回答、不明分は省略。各地区の合計世帯数に対する割合。

表9 居住地区や小諸市内への居住継続の意思

(%)

	現在の居住地区への居住継続の意思				小諸市内への居住継続の意思				合計	
	強くそう思う	そう思う	あまり思わない	全く思わない	強くそう思う	そう思う	あまり思わない	全く思わない	構成比	実数
1.中央	11.38	60.61	23.15	3.07	12.53	58.44	22.38	4.48	100.00	782
2.北大井	10.06	58.94	27.09	2.79	7.82	58.94	28.77	3.35	100.00	358
3.三岡・南大井	10.34	62.76	20.46	5.29	8.05	55.40	30.11	5.52	100.00	435
4.大里・西小諸	15.29	59.09	21.90	2.48	12.40	57.44	26.86	2.07	100.00	242
5.川辺	13.33	63.81	13.33	4.76	10.48	65.71	19.05	2.86	100.00	105
6.谷地原	16.54	60.63	19.69	0.79	4.72	66.93	24.41	2.36	100.00	127
NA	5.81	51.16	30.23	6.98	6.98	48.84	33.72	5.81	100.00	86
合計	11.57	60.37	22.72	3.51	10.02	58.27	25.95	4.07	100.00	2135

(注) 各質問に対する無回答、不明分は省略。各地区の合計世帯数に対する割合。

5-3. 今後5年以内に心配される事柄

次のSC活動としてとりあげている14の活動を示し、「今後5年以内に心配になる事柄」を第1位～第3位まで選択した結果を図3に示す。図3では、それぞれの活動について選択した者の数を、6地区別に実数でレーダーチャートとして表現したものである。「1番心配となる事柄」は6地区ともに「ケガ・老化・障害・病気により動けなくなる事柄」および「交通事故」に集中している。「ケガ・老化・障害・病気」を選択した者は6地区の合計で633名にものぼり、全回答者の29.65%を占める。「交通事故」は合計で565名であり、全回答者の26.46%を占める。これらの2事項に加えて「2番目に心配になる事柄」では「火災」が、「3番目」には「外出時の事故」「火災」および「自然災害」を選択する者が増えている。なお、実数で表示した図3からは読み取れないため、表10に示したが、各地区の回答者全員に対して「自然災害」を選択した者の割合は、特に「1番心配」「3番目に心配」において「6.谷地原」地区の住民の割合が高く、アンケート調査を東日本大震災後に実施した影響が伺える。

5-4. SC活動の認知度・関心度

SC活動に関する住民の認知度は図4に示した通りである。いずれの地域においても「全く知らない」と答えた者が最も多い。モデル地区である「6.谷地原」においては「少し知っている」と答え

た者が21.26%を占めた。

さらに、この活動に対する関心度について図5に示した。いずれの地域においても「少し関心がある」と答えた者が最も多く、特に「5.川辺」においては40.95%にも上った。但し、「2.北大井」「3.三岡・南大井」においては、「少し関心ある」と「どちらともいえない」と答えた者の占める割合が近似している結果となった。

5-5. 自助・共助・公助への意向

SC活動の視点に基づく14の活動に関して、「自助として既に対応している」「共助として対応すべきである」「公助として対応すべきである」^(注5)について、14の活動の中から5つに絞り回答者に選択していただいた。その結果は図6に示した通りである。それぞれの地域ごとに①～⑭の活動について「自助」「共助」「公助」を選択した者の地域全体に占める割合をグラフで示した。実線が自助、破線が共助、点線が公助を示す。

積極的に自助での対応が進んでいる活動としては「①自宅での事故予防」があげられる。全ての地域において40%前後の世帯が対応している。「⑤職場での安全・安心の推進」および「⑦農業等の作業時の安全・安心の推進」も「共助」「公助」よりも「自助」での対応が進んでいる。特に農地面積の多い「4.大里・西小諸」「5.川辺」地域での⑦の対応の割合が高い。「⑥スポーツや余暇における事故予防」活動を希望する割合は全般的に少ないが、その中でも

図3 今後5年間に心配になる事柄

表10 自然災害を心配する者の割合

	1 番 目		2 番 目		3 番 目		総 数	
	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)	(n)	(%)
1. 中央	48	6.14	60	7.67	117	14.96	782	100.00
2. 北大井	27	7.54	29	8.10	46	12.85	358	100.00
3. 三岡・南大井	18	4.14	28	6.44	53	12.18	435	100.00
4. 大里・西小諸	13	5.37	22	9.09	30	12.40	242	100.00
5. 川辺	7	6.67	12	11.43	16	15.24	105	100.00
6. 谷地原	25	19.69	12	9.45	27	21.26	127	100.00

図4 SC活動に対する認知度

図5 SC活動に対する関心度

図6 SC活動に対する自助/共助/公助への意向

「自助」での対応が最も高い。

「共助」での対応が特に望まれている活動としては「②交通安全の推進」および「⑬高齢者の安全・安心の推進」が最も高くいずれの地域でも50～60%の世帯が対応を望んでいる。次いで「⑪子どもの安全・安心の推進」であり、いずれの地域でも45～55%を占めている。②に対する「自助」での対応は、「5.川辺」の実施割合が高いのに対し、「6.谷地原」ではその割合は低い。また⑬の対応に関しては、子どものいる世帯の占める割合の高い「6.谷地原」において「共助」での対応を求める割合が特に高い。⑬の対応に関しては、後期高齢者のいる世帯の多い「5.川辺」では、「共助」での対応に限らず、「自助」での対応割合も高い。その他、「共助」で対応が望まれる活動としては、「③保育園・学校での安全・安心の推進」「⑨犯罪対策」「⑩災害対策」があげられる。⑩の災害対策に関しては、特に「6.谷地原」地区で「共助」・「公助」ともに対策を求める割合が高く、調査の実施時期の影響が考えられる。

「公助」に関しては、①～⑭の活動において「共助」とほぼ同ポイントあるいは低ポイントのグラフを描いており、「共助」を補完する役割として捉えられていることが伺える。

6. 分析と考察

6-1. 小諸市内6地区の地域特性

本アンケート調査結果より、回答世帯の家族構成・住宅形態・居住年数は6地区間で大きな差異は存在せず、核家族および夫婦のみ世帯で持ち家一戸建てに居住、小諸市内には20年以上居住している世帯が全世帯の70～80%を占める状況が判明した。一方、ハイリスク者を含む世帯の割合、コミュニティ内でのつきあいの状況、地域の基盤産業に関して特性を持つ地域が明らかになった。6つに分類した地域のうち、「1.中央」「2.北大井」「3.三岡・南大井」「4.大里・西小諸」に関しては上記の点について特に際違った差異は見受けられなかったが、「5.川辺」は、後期高齢者を含む世帯の占める割合が特に高く、これに関連して要介護認定者を含む世帯の割合も高い。また、小諸市内で唯一信濃川の南側に位置する人口の少ない地域であることから、地域コミュニティ内での結束も強く、近隣住民との挨拶の状況や鍵を開けたままの外出状況、災害時に支援しあえる人材の有無などの点においても、近隣内での結びつきが強い状況が明らかになった。また、農家の多いこの地域では、農作業時に自助により安全を保とうとしている状況が判明した。さらにSC活動のモデル地区である「6.谷地原」は就学前児童および小中学生といった子どもを含める世帯の占める割合が他の5地区よりも高い。そのため、交通安全や犯罪対策などを含めた子どもの安全・安心の推進に共助を求める者の割合が高い。

地域の基盤産業に関しては、第1次産業従事者の占める割合が「1.中央」と「6.谷地原」において著しく低く、「4.大里・西小諸」「5.川辺」において比較的高い傾向がある。「1.中央」と「6.谷地原」は特に共通した傾向は見受けられなかったが、「4.大里・小諸」「5.川辺」において、農作業時の「自助」「共助」への意向が高い状況が見受けられた。

6-2. 自助・共助・公助への意向

回答世帯が安全を脅かす出来事として最も心配している事柄（図3）は、「ケガ・老化・障がい・病気によって動けなくなるこ

および「交通事故」に集約された。順位を下げるにつれて「外出時の事故」「火災」「自然災害」などの項目も選択されていた。

このような心配な事柄に対して望む対応（図6）であるが、「交通事故」および「高齢者の安全・安心の推進」に関しては、「共助」で対応することを望む割合がいずれの地区でも50%以上を占めていた。その他に「共助」での対応を望む割合が高い事柄としては、「子どもの安全・安心の推進」「犯罪予防」「保育所・学校での安全・安心の推進」があげられる。特に「高齢者の安全」に関しては「5.川辺」地区、「交通事故」「子どもの安全」「犯罪対策」「保育園・学校の安全」に関しては「6.谷地原」地区での要望の割合が高く、高齢者や子どもを含む世帯の意向を反映していると考えられる。また、「6.谷地原」地区は「災害対策」に関して共助を求める割合が極めて高いが、これは調査実施時期が、東日本大震災の直後となったことの影響が伺える。

一方、実際に「自助」で対応が行われている事柄は、「自宅での事故予防」「職場での安全・安心の推進」「農業等作業時の安全・安心の推進」であり、家庭内や仕事での安全は自分自身で対応している状況が明らかになった。

6-3. ハイリスク者を含む世帯の意向

高齢者や子どもを含む世帯の多い地域に特徴的な意向が見受けられる前項の結果を受けて、高齢者・子ども・障がい者・難病者を含む世帯がその支援を「自助」・「共助」・「公助」のいずれの対応で求めているか、その関連について、ハイリスク者の有無と「自助」・「共助」・「公助」の実施および期待の有無との独立性の検定を実施した^{注6)}。その結果を表9に示す。「自助」での対応に関しては、全て「関連あり」となり、高齢者・子ども・障がい者・難病者のいる世帯では「自助」での対応を実施している状況が明らかになった。一方、「共助」への期待に関しては、前期高齢者および要介護認定者に関して「関連なし」となり、前期高齢者および要介護認定者のいる世帯は必ずしも「共助」へ期待していない状況が明らかになった。「公助」への期待に関しては、要介護認定者および難病者に関して「関連なし」となり要介護認定者および難病者のいる世帯は必ずしも「公助」へ期待していないことが明らかになった。

「共助」に期待しない理由としては、前期高齢者に関しては、現状において「自助」で対応できており、いざという時には制度を利用（公助）すれば良いと考え、地域コミュニティへの期待が薄いことが推察される。要介護認定者に関しては、家族内介護および介護

表11 ハイリスク者の有無と自助・共助・公助への意向との関連

■高齢者の安全・安心の促進を						
	自助で対応		共助へ期待		公助へ期待	
	検定統計量	関連	検定統計量	関連	検定統計量	関連
後期高齢者の有無	31.50549884	あり	8.800463575	あり	4.720560006	あり
前期高齢者の有無	63.21471481	あり	2.430517835	なし	3.85669107	あり
要介護認定者の有無	8.336347655	あり	0.180709888	なし	0.595438904	なし
■子どもの安全・安心の促進を						
	自助で対応		共助へ期待		公助へ期待	
	検定統計量	関連	検定統計量	関連	検定統計量	関連
未就学児の有無	102.2287634	あり	68.2189528	あり	54.22958491	あり
小・中学生の有無	203.1979931	あり	64.34546601	あり	24.1987269	あり
■障がいを持つ人・難病者の安全・安心の促進を						
	自助で対応		共助へ期待		公助へ期待	
	検定統計量	関連	検定統計量	関連	検定統計量	関連
障がい者の有無	209.145296	あり	72.49410715	あり	27.40046517	あり
難病者の有無	11.1644961	あり	14.28279456	あり	0.021044075	なし

保険利用で対応が完結されており、地域コミュニティに対して期待する余地が無い状況が推察される。「公助」に期待しない理由としては、要介護認定者に対しては介護保険制度、難病者に対しては医療保険制度での対応が構築されており、厳密な制度が整備されている場合には、それ以上の期待が無いことが推察される。こうした「共助」「公助」に対する期待が低い理由は、今回のアンケート調査結果から正確な理由を抽出するのは困難である。しかしながら、「共助」の仕組みを構築していくにあたり、その理由の把握は重要であり、今後継続的に実施する予定であるヒアリング調査によって具体的な理由を把握しその検証に努める必要があると考える。

6-4. SC 活動に関わる既存の予防対策と調査結果の比較検討

前述の考察は、SC 認証取得前の活動の周知・推進期における住民の意向を捉えたものであり、すなわち、既に地域内に展開している安全・安心に関わる活動への評価として捉えることも可能である。表12は、すでに小諸市内で展開されている SC 活動に関わる主な予防対策の一覧¹⁰⁾であり、各対策の実施者およびその実施者が「公助」「共助」「自助」¹²⁾のいずれに該当するかを示した。認証申請時点で主な予防活動として25の活動が展開しているが、そのほとんどが、実施者が小諸市、警察署、消防署、社会福祉協議会などの公助としての活動になる。「2. 児童の下校時の犯罪被害防止」「4. 小中学校の通学路安全マップの作成」といった、子どもの地域での安全に関わる2つの対策活動のみが、自治会・地域住民・PTA といった「共助」的な組織によって支えられている。また、「12. 総合防災訓練」「19. 災害時等住民支え合いマップ作成支援」の防災関連の2対策活動は、自治会と行政・警察・消防といった「共助」と「公助」の組み合わせによって実施されていた。すなわち、「子どもの安全・安心の推進」や「災害対策」において共助としての活動が展開している。一方、6-2での考察の結果から、50%以上の住民が「交通事故」および「高齢者の安全・安心の推進」において「共助」を望んでいる。このように共助として望む活動について、実態と住民の意向が一致していない状況が明らかになった。

7. まとめ

アンケート調査結果の分析・考察より判明した点、および SC 活動を展開するにあたっての留意点は以下の通りにまとめられる。

- ① アンケート調査の結果より、高齢者の割合が高い地域では高齢者の安全が求められており、未就学児や小・中学生の多い地域では、交通安全や地域の防犯など子どもの安全が求められている状況が明らかになった。高齢者・子ども・障がい者などのハイリスク者が地域の中にどのような割合で存在するか、そしてこうしたハイリスク者の日常および災害時などの安全を支えるために、地域の中でどのような対応が求められているかについて把握することが重要である。
- ② アンケート調査結果より、自宅内・職場・農作業時など、個人あるいは世帯内で対応出来ることは既に「自助」として対応している状況が明らかになった。こうした自分自身での備えが今後も継続されるため、さらには正しい「自助」としての対応の知識を習得するため、「公助」の一貫としての普及啓発活動に取り組む必要がある。
- ③ アンケート調査の結果より、「共助」として望まれる活動とは、

表12 小諸市における SC 活動に関わる主な予防対策

対策の内容	実施者	支え合い
1. 住宅地における乳幼児のけが・事故予防	医師会、警察署、小諸市など	公助
2. 児童の下校時の犯罪被害防止	PTA、地域住民、学校	共助
3. 小学生の交通事故防止教室	警察署、学校など	公助
4. 小中学校の通学路安全マップの作成	児童生徒、学校、PTA、自治会	共助
5. 公園・児童遊園遊具点検	専門業者、小諸市	公助
6. AED・救命救急講習会	消防署、小諸市	公助
7. 青色回転灯装着車による防犯パトロール	小諸市	公助
8. 青少年への電話相談	小諸市	公助
9. 小中学校における福祉体験教室	学校、社会福祉協議会	公助
10. 児童への防犯ブザーの配布	小諸市、小学校	公助
11. 母子等緊急一時保護事業	保護施設、保健福祉事務所	公助
12. 総合防災訓練	自治会、警察署、小諸市など	共助公助
13. 身体障害者等緊急通報システム	消防署、小諸市	公助
14. 雪道を想定したスリップ体験教室	自動車教習所、民間企業	公助
15. 交通安全運転者講習会	自動車教習所、警察署など	公助
16. うつ病に関する講習会	介護事業所、小諸市	公助
17. 生活困窮者へのたすけ合い資金	社会福祉協議会、小諸市	公助
18. 防災情報提供のための防災安全メール	浅間山倶楽部、ライト協議会	公助
19. 災害時等住民支え合いマップ作成支援	自治会、社会福祉協議会、小諸市など	共助公助
20. 全国安全週間・労働衛生週間事業	労働基準監督署、小諸市など	公助
21. 一人暮らし高齢者への友愛訪問	民生児童委員、小諸市	公助
22. 高齢者のほつろつ介護予防教室	社会福祉協議会、小諸市	公助
23. 徘徊高齢者位置情報サービス利用料助成	小諸市	公助
24. 閉じこもりうつ対策事業	社会福祉協議会、小諸市	公助
25. 高齢者虐待防止等認知症対応相談事業	医師会、小諸市	公助

交通事故の予防・高齢者の安全・犯罪対策・災害対策・子どもの安全など、居住地域全般の安全に関わることで、個人や世帯内では対応しきれないことである。また、特に交通事故予防や高齢者の安全に関しては、高い割合で「共助」としての対応が求められている点が明らかになった。一方、SC 活動として既に展開している活動の多くは「公助」での対応に留まっている。SC への申請および活動の推進を通じて、「共助」として住民が望んでいる活動を把握し、活動の実施主体を「公助」から「共助」へ移管するきっかけづくりが重要なポイントとなる。

- ④ アンケート調査の結果より、「公助」は、住民によって行政の施策・制度であると同時に共助を補完する機能として捉えられている状況が明らかになった。しかし実際に認証申請時に展開している SC 活動の多くは行政や公的機関が実施主体であり、「公助」によって推進されている。今回のアンケート調査から、多くの住民が交通安全・犯罪対策・災害対策・子どもの安全・高齢者の安全・障がいを持つ人の安全などについて「公助」と同時に「共助」での対応を望んでいる状況が明らかになった。SC 活動を推進にあたって、住民が「共助」としての対応を望む活動について、「公助」で補完しながらも住民が主体的に関わる活動体制の構築に努める必要がある。

冒頭にも述べた通り、SC 活動自体は安全・安心の推進および外傷予防のための活動であり「共助」の推進を主目的とするものではない。しかしながら、様々な社会的背景から「共助」の推進が望まれている我が国において、SC 活動において公助として開始した安全・安心の推進・外傷予防活動を、その実施主体を行政・公的機関から自治会・地域住民などへ移譲していくことで、「共助」体制の推進に結びつけることが求められるのではないだろうか。認証申請書作成のためのアンケート調査など検証作業は、地域内にどのような問題が存在するか、そして住民がどのような支え合いの仕組みを求めているかを把握する上で有効な資料となり得る。今回の調査結

果からも、小諸市住民が、安全・安心の推進のために「共助」としての支え合いの仕組み重視している状況が判明した。小諸市における実際の活動の展開はこれからである。その推進体制を、公助から地域住民を主役とした「共助」体制へと導くというスタンスこそ、我が国において SC 活動を推進していく意義として考えられる。

本アンケートの継続調査は、SC 認証後にも実施する予定である。SC 活動が地域に与える影響、共助体制の構築状況の検証を次稿の課題としたい。

謝辞

本調査にご協力いただきました、小諸市役所総務部総務課総務防災係の皆様、アンケート調査回答者の皆様に記して感謝を表します。本研究は文部科学研究費・基盤研究(B)「アジア・北欧諸国のセーフ・コミュニティにおける自助－共助の仕組みに関する研究」(課題番号22300254)によって実施した研究成果の一部です。

注

- 注1) 高齢者福祉領域では、「自助・互助・共助・公助」という枠組みが用いられる場合がある。特に公的介護保険制度の利用を想定したものであり、その際には、互助は家庭内での支援や身近な人間関係内での支え合いを、共助は介護保険制度の利用を意味する。
- 注2) 「新しい公共」とは、これまで行政によって独占的に担われてきた「公共」をこれからは、市民・事業者・行政の協働によって「公共」を実現しなければならないという考え方である。平成21年鳩山総理による所信表面演説に基づき、内閣府に設置された「新しい公共」推進会議において、そのあり方が検討されている。
- 注3) 住民基本台帳による人口動態と若干数値が異なる。基本台帳では、1995年は44,998人・15,258世帯、2000年は45,315人・16,477世帯、2005年は44,593人・17,156世帯、2010年は43,755人・17,722世帯であり、人口の最高は1999年の45,385人である。
- 注4) その他の地区では、「1. 中央」は14.96%、「2. 北大井」12.85%、「3. 三岡・南大井」12.18%、「4. 大里・西小諸」12.40%、「5. 川辺」15.24%を占めた。
- 注5) 14の活動は、①自宅での事故予防、②交通安全の推進、③保育園・学校での安全・安心の推進、④自殺予防、⑤職場での安全・安心の推進、

⑥スポーツや余暇における事故予防、⑦農業等の作業時の安全・安心の推進、⑧暴力の予防、⑨犯罪対策、⑩災害対策、⑪子どもの安全・安心の推進、⑫障がいを持つ人の安全・安心の推進、⑬高齢者の安全・安心の推進、⑭非行防止活動、を提示した。また、この質問では、自助を「回答者やその家族が日常生活で関わっていること」、共助を「自治会や学校のPTA、隣近所など居住している地域でとりくむべきこと」、公助を「行政が対応すべきこと、小諸市全体でSC活動の一環として取り組むべきこと」と定義づけて回答していただいた。

注6) 棄却限界を3.8414591とし、カイ二乗検定を実施した。

参考文献

- 1) http://www.phs.ki.se/csp/who_safe_communities_network_en.htm をもとに算出。2012年10月20日参照
- 2) 反町吉秀、奈須下 淳：日本における Safety Promotion/Safe Community 活動の展開、小児内科、第39巻、第7号、pp.1024-1030、2007.7
- 3) 反町吉秀：日本におけるセーフコミュニティの展開、日本健康教育学会誌、第18巻、第1号、pp.51-62、2010.2
- 4) 白石陽子：セーフコミュニティ前史－スウェーデンにおける安全なまちづくり活動モデルの形成－、政策科学、14-2、pp.103-113、2007.2
- 5) 白石陽子：WHO セーフコミュニティモデルの普及に関する研究－予防に重点を置いた安全なまちづくり活動が世界的に普及する要因に関する考察－、政策科学、15-1、pp.27-40、2007.10
- 6) 岡西 靖、佐土原 聡：地域防災力向上のための自治会町内会における地域コミュニティと災害対策に関する調査研究－横浜市内の自治会町内会を対象としたアンケートに基づく考察－、日本建築学会計画系論文集、Vol. 609号、pp.77-85、2006.11
- 7) 川端寛文：地域コミュニティを対象にした防災まちづくりマネジメントシステムの開発に関する研究、日本建築学会計画系論文集、Vol. 73、No. 631、pp.1899-1906、2008.9
- 8) 西野達也、桑本真嗣：高齢者通所施設利用者の生活からみたある地縁型地域における地域住民らの共助のみられる共在の場に関する事例考察、日本建築学会計画系論文集、Vol. 74、No. 642、pp.1707-1715、2009.3
- 9) <http://www.city.komoro.nagano.jp/www/contents/1209450896809/files/toukeikomoro2010.pdf>、統計小諸2011、2012.3、小諸市公式ホームページより引用。2012年10月20日参照
- 10) 長野県小諸市、WHO セーフコミュニティ推進協働センター、セーフコミュニティネットワークメンバー認証申請のための報告書、小諸市役所、pp.37-42、2012.3

(2012年7月3日原稿受理、2012年12月17日採用決定)